

## 旭川市業務委託契約の最低制限価格試行要領

### (趣旨)

第1 この要領は、旭川市が一般競争入札又は指名競争入札（以下「入札」という。）により業務の委託契約を締結しようとする場合において、当該契約の内容に適合した履行の確保を目的として、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の10第2項（施行令第167条の13により準用する場合を含む。）の規定により、最低制限価格を設けるときの取扱いを試行するに当たり必要な事項を定めるものとする。

### (対象業務)

第2 最低制限価格を設ける対象業務は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 積算金額が50万円を超える清掃業務、人的警備業務（施設警備に係る業務に限る。以下同じ。）並びに事業系一般廃棄物及び産業廃棄物の収集及び運搬業務。ただし、履行期間が12か月を超えるものについては、次号の定めによる。
- (2) 長期継続契約で積算金額の単年度換算額が50万円を超える委託業務（機械警備業務を除く。）
- (3) その他市長が必要と認める業務。なお、この場合において、各部局の競争入札選考委員会の審議を経るものとする。

### (最低制限価格の算定方法)

第3 最低制限価格は次のとおりとする。

- (1) 市有施設清掃業務契約に係る積算資料及び設計積算関係資料（設計標準）に基づき積算する清掃業務のうち、最低制限価格を設定するものの最低制限価格は、対象業務の予定価格に、積算金額を構成する費用のうち、直接人件費に10分の9、直接物品費に10分の9、業務管理費に10分の7、一般管理費等に10分の7を乗じて得た額を合算した算出基礎額を、業務価格で除して得た割合（小数点第3位以下切り捨て）を乗じて得た額（1円未満を切り捨てた額）とする。  
ただし、算出基礎額の業務価格に対する割合が10分の8未満である場合は、予定価格に10分の8を乗じて得た額（1円未満を切り捨てた額）。
- (2) 人的警備業務  
対象業務の予定価格に100分の85を乗じて得た額（1円未満を切り捨てた額）とする。
- (3) 前2号以外の業務  
有効な入札（入札書比較価格（予定価格から消費税及び地方消費税相当額を除いた価格）を超えない入札）の平均額（1円未満を切り捨てた額）を求め、その額に100分の85を乗じて得た額（1円未満を切り捨てた額）とする。  
ただし、有効な入札の中に平均額の100分の75を乗じて得た額（1円未満を切り捨てた額）に満たないものがある場合、平均額はその入札を除いて求めるものとする。

### (最低制限価格の記載)

第4 対象業務に係る最低制限価格を設定したときは、当該最低制限価格を予定価格書に記載するものとする。ただし、第3(3)の業務を除く。

(入札参加者への通知)

第5 この要領により最低制限価格を設定するときは、一般競争入札の告示文、又は指名競争入札の参加者の指名に係る通知において、その旨明記するものとする。

(入札の執行)

第6 開札の結果、最低制限価格を下回る入札が行われたときは、入札執行者は、入札者に対して、施行令第167条の10第2項の規定により、当該入札をした者を落札者とししないものとする。

2 前項の場合において、予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札したものが存在するときは、入札執行者は、この者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

3 第1項の場合において、予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者が存在しないときは、入札執行者は、再度入札をすることができるものとする。この場合、最低制限価格を下回る入札をした者については、再度入札に参加させないものとする。

(入札経過の報告)

第7 最低制限価格を下回る入札が行われたときは、当該入札を不落札と決定した旨を入札結果表に記載するものとする。

(委任)

第8 この要領の実施に関し必要な事項は、総務部総務監が定める。

附 則

この要領は、平成15年2月10日から施行する。

附 則

この要領は、平成18年3月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成21年2月1日から施行し、施行日以降に行われる公告その他の契約の申込みの誘引に係る契約について適用する。

附 則

この要領は、平成22年2月1日から施行し、施行日以降に行われる公告その他の契約の申込みの誘引に係る契約について適用する。

附 則

この要領は、平成23年1月1日から施行し、施行日以降に行われる公告その他の契約の申込みの誘引に係る契約について適用する。

附 則

この要領は、平成25年2月1日から施行し、施行日以降に行われる公告その他の契約の申込みの誘引に係る契約について適用する。

附 則

この要領は、平成27年2月1日から施行し、施行日以降に行われる公告その他の契約の申込みの誘引に係る契約について適用する。

附 則

この要領は、平成28年2月1日から施行し、施行日以降に行われる公告その他の契約の申込みの誘引に係る契約について適用する。

附 則

この要領は、平成29年2月1日から施行し、施行日以降に行われる公告その他の契約の申込みの誘引に係る契約について適用する。

附 則

この要領は、令和2年3月16日から施行し、令和2年4月1日以降に履行の始期が到来する公告その他の契約の申込みの誘引に係る契約について適用する。

附 則

この要領は、令和3年4月1日から施行し、施行日以降に発議する契約について適用する。

附 則

この要領は、令和5年4月1日から施行し、施行日以降に行われる公告その他の契約の申込みの誘引に係る契約について適用する。